

# 日本の対アフリカ支援政策とJICA の取り組み



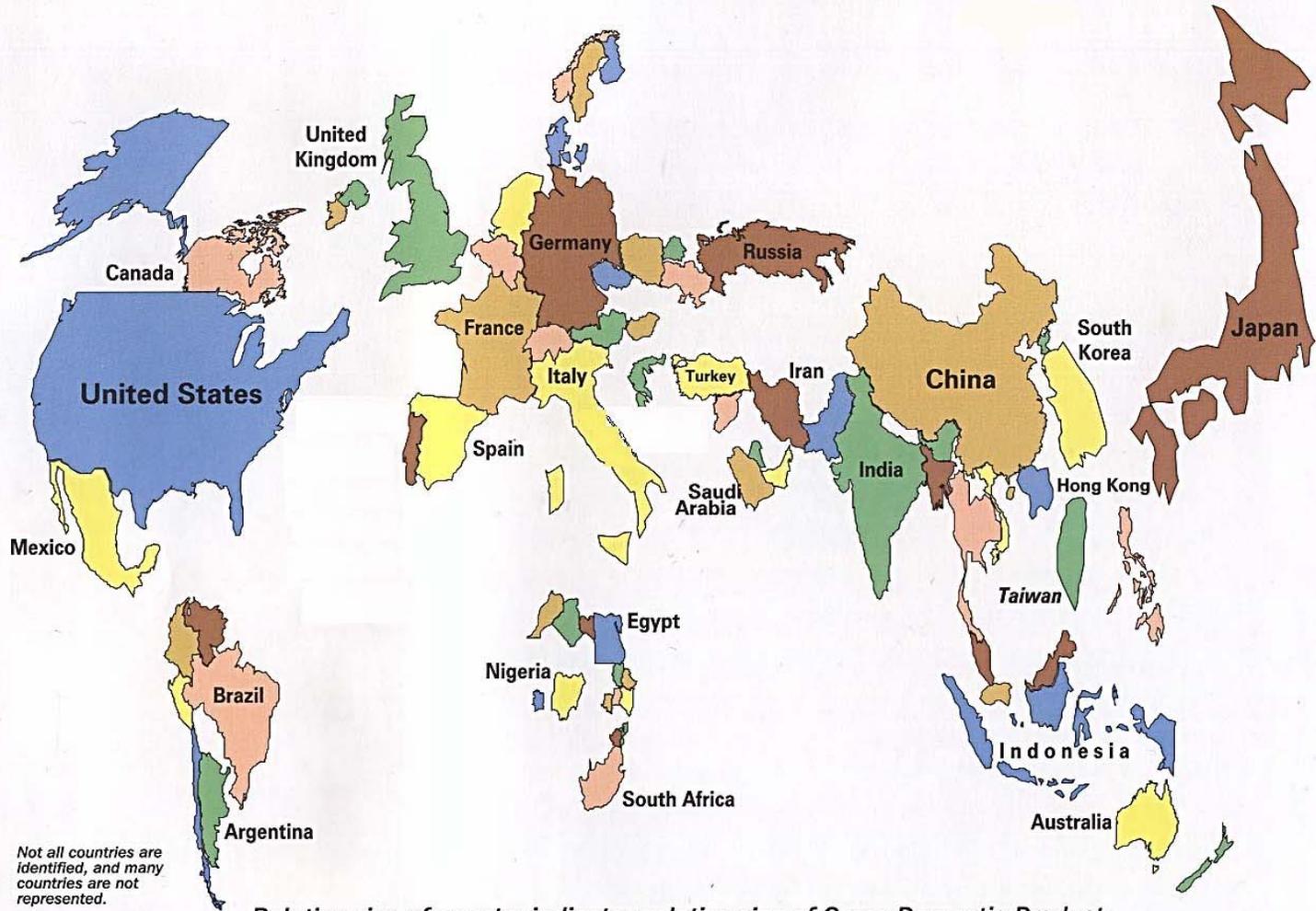
# 世界の援助潮流

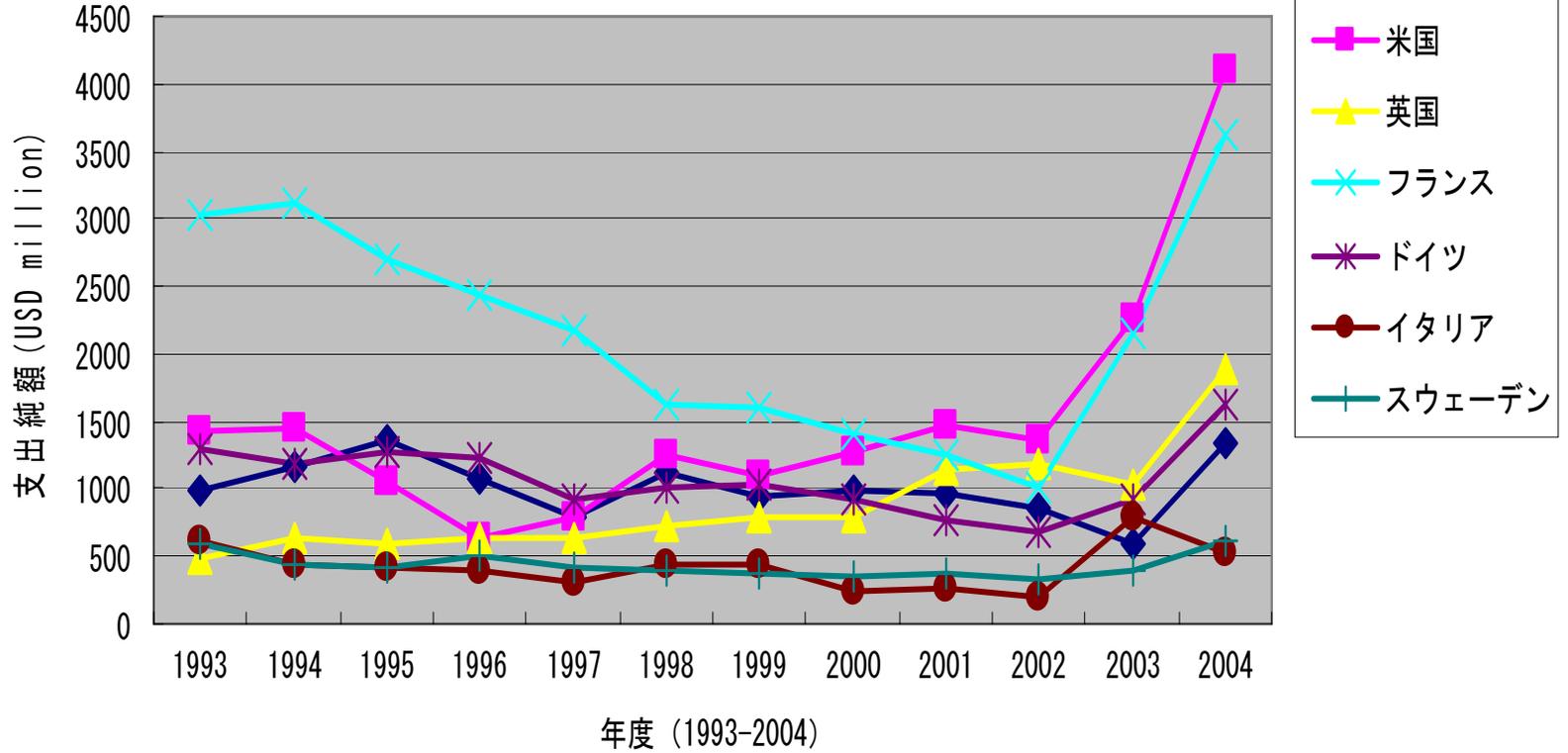
- 援助をMDG達成、貧困削減に向ける。
- 援助をLLDCに向ける。
- 援助をアフリカに向ける。  
(Africanisation of aid.)

# なぜ今アフリカなのか

- 貧困、エイズ、感染症など世界の開発問題がアフリカに集中 = 世界の認識
- 紛争、難民問題のグローバル化が平和と安定への脅威 = 欧米の認識
- 日本にとってアフリカは遠いが、アフリカにとって日本は身近な国だ。= 緒方貞子

Figure 5. Market Size by Gross Domestic Product, 1995





Changes of ODA for Africa by Major DAC countries

# 主要援助国のアフリカ支援(1)

## 英国のアフリカ支援

- 英国にとっての重点地域(過去の歴史との関係、市民社会の開発問題への高い理解・支持等あり)
- 貧困削減(PRS)推進に向け、ドラスティックに重点セクターを変化(「生産セクター」から「社会サービス」、「ガバナンス分野」へ)。
- 95/96年から2003/4年にかけて援助額を倍増。贈与が中心。

## 米国のアフリカ支援

- 1990年代後半には年間10億ドルに低下。しかし、最近5年間で4倍以上になり、2003年には45億ドルに。
- 主要因: 外交政策の転換、経済改革の推進、地球的規模の問題への一層の注目、民族・宗教紛争等に関する懸念、安全保障の促進、等
- 2005年の重点課題: エイズ対策、スーダンの平和維持支援、エチオピアの食糧問題。

# 主要援助国のアフリカ支援(2)

## フランスの アフリカ支援

- 2000年以降、「旧植民地中心の協力の援助」からの転換進む。
- 今後増大が予想されるものの、90年代は援助額が減少(91年のODA全体の56%から2002年には27%に)。
- 2002年以降、シラク大統領は、アフリカ支援再強化を表明。

## 北欧諸国の アフリカ支援

- 援助量は小さいが、貧困削減戦略(PRS)が重視する社会セクターを中心に協力。
- 財政支援、国際機関を通じた協力等を推進。援助政策に積極的に参加し、影響力あり。

## ドイツの アフリカ支援

- 国内政治、外交上の中心的な課題には至らず、近年の援助額(ODA全体、アフリカ向け)の推移、ほぼ一定(2002年のアフリカ向け援助約3割)。ただし、変化もあり。UN安保理入りもにらみ、ODA0.7%達成を表明。
- 「ガバナンス」分野への大きな協力重点分野へのシフトあり。

# 日本の対アフリカ政策

- グローバルな役割を果たす能力と意思を有する日本
- アフリカの開発、紛争問題へのより積極的な関与

## アフリカ開発会議(TICAD)の3本柱

1. 平和の定着(含む「人間の安全保障」)
2. 経済成長を通じた貧困削減
3. 人間中心の開発  
(フォローアップ)

TICADアジア・アフリカ貿易投資会議

国連・G8等の枠組み  
を通じた協力

アフリカ連合(AU)、  
準地域機関との関係強化

二国間関係の一層強化

(貿易投資の促進、アジア・アフリカ協力の強化を通じたアフリカ開発への貢献)

⇒ アジア・アフリカ首脳会議(バンドン会議50周年記念)

⇒ G8グレンイーグルズ・サミット、国連「ミレニアム宣言」に関する首脳級会合

アフリカ側に、日本の役割への理解と期待感の高まり  
(TICADプロセスは10年を経て国際的に認知)

# 2005年は「アフリカの年」

1月

我が国の安保理非常任理事国入り

国連安保理における議論の6~7割がアフリカ問題  
アフリカに7つの国連PKOミッションが展開

4月

アジア・アフリカ首脳会議(バンドン会議50周年記念)

アジア・アフリカ協力の推進が主要議題

7月

G8グレンイーグルズ・サミット

アフリカが主要議題のひとつ

9月

国連「ミレニアム宣言」に関する首脳級会合

国連改革と共に柱となるミレニアム開発目標(MDGs)  
達成のためにもアフリカ開発は重要。

国連改革(安保理改革等)を推進する上でアフリカ連合(AU)  
及びアフリカ53カ国との連携は極めて重要

我が国としても一連の動きを踏まえ、対アフリカ支援を強化していく方針

# 最近の日本政府のアフリカ支援 政策

- ・ アジア・アフリカ首脳会議(2005年5月)  
 ミレニアム開発目標(MDGs)に寄与するため  
 ODAの対GNI比0.7%目標の達成に向け引き  
 続き努力する観点から、我が国にふさわしい  
 十分なODAの水準を確保していきます。
- 本年は「アフリカの年」です。我が国は、これまで  
 TICADを通じて、アフリカと国際社会の連帯に  
 よる対アフリカ協力を進めてまいりました。この  
 場を借りて、2008年にTICAD IVを開催するこ  
 と、今後3年間でアフリカ向けODAを倍増し、  
 引き続きその中心を贈与とする考えであることを  
 を表明します。(小泉総理スピーチ)

# 最近の日本政府のアフリカ支援 政策

- ・ G8グレン・イーグルズ・サミット(2005年7月)
  - 今後5年間のODA事業量を、2004年実績をベースとする額 と比較して100億ドル積み増しを目指す。
  - 今後3年間でアフリカ向けODAを倍増。その中心を贈与とする。
  - HIPCs諸国に対して、総額49億ドルの債務削減を行う。

# 最近の日本政府のアフリカ支援 政策

- **WTO香港閣僚会合(2005年12月)**
  - LDC諸国に対して、原則無税無枠の市場アクセスを供与。
  - ODAを通じた貿易、生産・流通分野に関する協力として3年間に100億ドルの資金協力を行う。
  - 同じくこの分野での技術協力として、合計1万人の専門家派遣・研修員受入を行う。(小泉総理発表)

# 最近の日本政府のアフリカ支援 政策

- 小泉総理のアフリカ政策演説(2006年5月1日、アジスアベバにて)
  - ダルフール支援のためAMISに1千万ドルを支援
  - NEPADインフラ案件、感染症対策などの人材開発案件を支援
  - 対アフリカ感染症行動計画
  - 小型武器対策支援
  - テロ対策支援

# JICAのアフリカ支援方針

- TICAD3本柱の実施

事例：「人間中心の開発」

セネガル、モザンビークにおけるプライマリー・ヘルス  
ケア人材育成、エチオピアの地方給水

「成長をつうじた貧困削減」

タンザニア、ケニア、ガーナの小規模農家支援、ウガ  
ンダ、ベナンにおけるNERICA米普及、マラウイに  
おける一村一品運動

「平和の定着」

エリトリア、ルワンダにおける除隊兵士の社会復帰、  
コンゴ民主主義共和国の警察官訓練、シエラレオネ  
のコミュニティー復興支援

# JICAのアフリカ支援戦略

- 人間の安全保障の視点
- NEPADなどアフリカのイニシャチブを支援

# 1. 人間の安全保障の視点(7つの視点)

- ①人々を中心に据え、人々に確実に届く援助
- ②人々を援助の対象としてのみならず、将来の「開発の担い手」と捉え、そのために人々のエンパワメント(能力強化)を重視する援助
- ③社会的に弱い立場にある人々、生命、生活、尊厳が危機にさらされている人々、あるいはその可能性の高い人々に確実に届くことを重視する援助
- ④「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」の両方を視野に入れた援助
- ⑤人々の抱える問題を中心に据え、問題の構造を分析した上で、その問題の解決のために、さまざまな専門的知見を組み合わせる総合的に取り組む援助
- ⑥政府(中央政府と地方政府)のレベルと地域社会や人々のレベルの双方にアプローチし、相手国や地域社会の持続的発展に資する援助
- ⑦途上国におけるさまざまな援助活動者やほかの援助機関、NGOなどと連携することを通じて、より大きなインパクトを目指す援助

## 2. NEPADなどアフリカのイニシャチブを 支援

### {事例}

- ・国境を越えたインフラ支援

ーマリ・セネガル南回廊道路・架橋、ガーナ港湾、  
アンゴラ港湾、東アフリカ道路網、東アフリカOne  
Stop Border Post、ケニア・モンバサ港、モザン  
ビーク・ナカラ回廊

- ・地域理数科教育支援

ーケニア、ガーナ、ウガンダ、マラウイ、ザンビア